

## 平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 18日

**上場会社名** ユアサ商事株式会社 **上場取引所** 東証一部  
**コード番号** 8074 **URL** <http://www.yuasa.co.jp>  
**代表者** 役職名 代表取締役社長 氏名 谷 慈義  
**問合せ先責任者** 役職名 取締役財務部長 氏名 宮崎 明夫 TEL (03) 3665 - 6770  
**定時株主総会開催予定日** 平成 19年 6月 28日 **配当支払開始予定日** 平成 19年 6月 29日  
**有価証券報告書提出予定日** 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	472,738	8.1	9,765	13.0	9,057	19.5	3,650	△16.5
18年 3月期	437,154	6.5	8,638	17.4	7,578	29.6	4,370	97.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	15.79	-	11.9	3.8	2.1
18年 3月期	19.82	-	19.4	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	245,802	33,812	13.1	139.41
18年 3月期	235,104	28,948	12.3	125.21

(参考) 自己資本 19年 3月期 32,220百万円 18年 3月期 - 百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	14,317	△ 2,956	△ 8,917	27,536
18年 3月期	14,315	1,322	△ 9,704	25,041

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	0.00	-	-	-
19年3月期	-	2.50	2.50	577	15.8	1.9
20年3月期(予想)	-	3.00	3.00	-	16.5	-

(注) 19年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円 00銭  
記念配当 0円 50銭

## 3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	230,000	2.3	4,500	2.6	4,000	1.4	1,900	51.7	8.22
通期	480,000	1.5	10,000	2.4	9,200	1.6	4,200	15.0	18.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 ワイエステック(株) )

除外 2社 (社名 ワイエステック(株)、ユアサビジネスサポート(株) )

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 231,558,826株 18年3月期 231,558,826株

②期末自己株式数 19年3月期 437,449株 18年3月期 346,607株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	420,806	8.6	7,767	13.1	7,307	17.9	2,115	△29.4
18年 3月期	387,657	4.3	6,866	8.3	6,199	11.6	2,997	46.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	9.15	-
18年 3月期	13.59	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	233,583	33,567	14.4	145.24
18年 3月期	227,842	31,691	13.9	137.07

(参考) 自己資本 19年 3月期 33,567百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	206,000	2.1	3,700	1.4	3,500	1.3	1,600	29.1	6.92
通期	428,000	1.7	8,000	3.0	7,500	2.6	3,500	65.4	15.14

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想数値に関連する事項につきましては、3ページから4ページの「[1]経営成績(1)経営成績の分析」をご参照下さい。

## 〔1〕経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期のわが国経済は、原油高や米国経済の減速などの懸念材料がありましたものの、好調な企業業績を背景とした底堅い設備投資と世界経済の拡大による輸出の増加が牽引役となって景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループといたしましては、中期経営計画のもと、「収益基盤の飛躍的な向上」と「財務体質の強化」を主要な目標として、BSC手法を活用した顧客最優先の営業戦略を推進し、「機械と住宅」事業への経営資源の集中とマーケット・イン型企业集団への改編による攻めの経営を積極的に展開してまいりました。また、有利子負債を圧縮するとともに、戦略的な物流機能の強化や海外の成長市場に営業拠点を拡充し人材を増強配置するなどの諸施策を実施し営業力を強化してまいりました。

この結果、当期の売上高は4,727億38百万円(前年同期比8.1%増)となりました。利益面では、売上高の増加により総売上利益が363億45百万円(同8.9%増)、経常利益が90億57百万円(同19.6%増)となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損や貸倒損失等を特別損失に計上いたしましたことなどから前年同期比7億20百万円(16.5%)減の36億50百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 《 機電部門 》

国内外の堅調な需要を背景に、幅広い業種において設備投資が増加し、工作機械をはじめ機械全般にわたってリプレイス需要、新規需要ともに好環境で推移する中、在庫物流機能の強化や新規取引先の拡大に努めるとともに、成長が見込める中国・東南アジアなどにより多くの経営資源を配分し、新市場の開拓に注力いたしました。

この結果、機電部門の売上高は1,925億52百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

#### 《 流体システム部門 》

民間の建築設備需要、プラント需要とも順調な回復傾向が見られましたものの、公共投資が引き続き低調に推移し、価格競争の激化に加え素材価格が高止まりするなど厳しい状況が続く中、省エネ・環境ソリューション営業の強化や差別化商品の拡販、新規取引先の拡大に努めました。

この結果、流体システム部門の売上高は669億17百万円(同1.4%増)となりました。

#### 《 住宅・建材部門 》

都市部を中心に団塊ジュニアやシニア層の住宅需要が改善し、新規の住宅・ビル建設、リフォーム需要とも底堅く推移いたしましたものの、価格競争の激化や諸資材の値上げにより収益面において厳しい状況が続く中、エンジニアリング機能強化を推進し、直需物件の受注強化やリフォーム需要の掘り起こしに注力いたしました。

この結果、住宅・建材部門の売上高は902億55百万円(同5.8%増)となりました。

#### 《 機械ソリューション部門 》

海外市場向け需要が好調に推移し、国内においても中古建設機械のストック調整が進み需要が増加する反面、依然として公共投資が抑えられる厳しい状況が続く中、中古建設機械のオークション事業の拡大強化や提案商材の拡充等に注力いたしました。

この結果、機械ソリューション部門の売上高は393億72百万円(同3.8%増)となりました。

#### 《 エネルギー部門 》

暖冬の影響やガソリンの価格上昇による消費抑制を背景に需要が減少傾向となる中、仕入先との連携強化や産業用燃料の拡販を図り新規顧客の開拓に努めました。

この結果、エネルギー部門の売上高は459億33百万円(同4.9%増)となりました。

#### 《 その他 》

その他の部門につきましては、主に木材製品や生活関連商品等の拡販に努めました結果、売上高は377億6百万円(同8.2%増)となりました。

## ②次期の見通し

今後の日本経済は、米国経済の成長鈍化の懸念や為替、金利の動向など不透明な要素があるものの、引き続き高水準の設備投資が見込まれ、個人消費も緩やかな改善傾向が期待されるなど景気は引き続き回復基調をたどるものと思われま

す。当社グループが事業展開する機械と住宅関連業界につきましても、その業況に大きく影響を与えると思われる設備投資動向、住宅着工戸数、建設機械出荷額等各種経済指標は概ね緩やかな上昇が見込まれており、これらを実績に結び付けるべく、機電部門をはじめ各部門が企画力、提案力、機動力等あらゆる面において競業各社との差別化を図り積極的な攻めの営業を展開してまいります。

業績予想につきましては、売上高 4,800 億円、営業利益 100 億円、経常利益 92 億円、当期純利益 42 億円をそれぞれ見込んでおります。

## ③中期経営計画の進捗状況

当社グループは現在、平成 18 年 3 月期を始期とする新中期経営計画「新・創生期に向けての 3 カ年計画」を遂行中でありま

す。本計画は、収益基盤の飛躍的な向上と財務体質の強化を主要な目的とし、BSC 手法の効率的な実践とともに顧客最優先の営業戦略の徹底等により、前記目的の実現を図るものであります。

当期は本計画の 2 年目になりますが、前期に引き続きほぼ順調に計画を達成しており、最終年度につきましても計画の実現に向けグループ全体が一丸となり攻めの営業を展開してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は 2,458 億 2 百万円となり、前期末に比べ 106 億 98 百万円増加いたしました。

新中期経営計画のもと、更なる財務体質強化のため資産の流動化・効率化を図り、有利子負債の削減に注力する一方、収益力の飛躍的な向上のため国内外にわたって攻めの経営を展開いたしました。この結果、資産の部では、流動資産が前期末比 108 億 91 百万円増加して 1,989 億 60 百万円となり、固定資産は同 1 億 64 百万円減少して 468 億 23 百万円となりました。負債の部では、流動負債が前期末比 48 億 10 百万円減少して 1,918 億 7 百万円となる一方、固定負債は同 123 億 96 百万円増加して 201 億 81 百万円となりました。

純資産の部では、株主資本が 314 億 2 百万円となるほか、評価・換算差額等が 8 億 17 百万円、少数株主持分が 15 億 92 百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ 24 億 95 百万円増加して 275 億 36 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 68 億 48 百万円を計上したほか、機電部門を中心に展開した積極的な拡販活動や物流機能強化により、売上債権、棚卸資産が増加する一方、資産の流動化や回収の促進及び仕入債務の増加などから営業活動による資金の収入は、前年同期 (143 億 15 百万円) とほぼ同額の 143 億 17 百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は 29 億 56 百万円 (前年同期は 13 億 22 百万円の収入) となりましたが、これは主として連結力強化を目的とした投資有価証券の追加的取得や攻めの営業戦略に伴う拠点展開のための有形固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、89 億 17 百万円 (前年同期比 7 億 87 百万円減) となりましたが、これは中期経営計画の主要な目的のひとつである財務体質強化策として進めている借入金の返済を行ったことによるものです。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	6.99	12.3	13.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	26.6	21.0
債務償還年数 (年)	617.1	4.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	5.0	6.1

(注) 自己資本比率：自己資本（株主資本＋評価・換算差額等）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本としております。当社は、昨年の会社法施行を機に取締役会決議限りで剰余金の配当等が可能な体制を整えておりますが、今後は上記の基本方針をベースとして、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

当期の期末配当につきましては、普通配当 1 株当たり 2 円に、創立 340 周年記念配当同 0.5 円を加え、合計同 2.5 円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1 株当たり 3 円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は発表日現在において判断したものであります。

## ①景気変動リスク

当社グループは産業設備関連投資や新規住宅着工戸数等の建設投資の動向と密接な関連性を有しております。当社グループは新領域及び海外などの新市場の拡大に注力いたしておりますが、上記経済動向に予想外の変動があった場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

## ②株価変動リスク

当社グループは取引先を中心とした市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。これらの株価変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップにより金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④信用リスク

当社グループは、多様な営業活動を通して国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは社内管理規程等に基づく与信管理を行い、リスクの軽減に努めておりますが、取引先の予想外の諸事情による債務不履行等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑤為替変動リスク

当社グループは、外貨による輸出入取引において為替予約を用いて為替相場の変動リスクの軽減に努め

P.6 (連)

ておりますが、為替レートの変動によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外現地法人を有しており、連結財務諸表作成の際の為替換算レートの変動によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥繰延税金資産

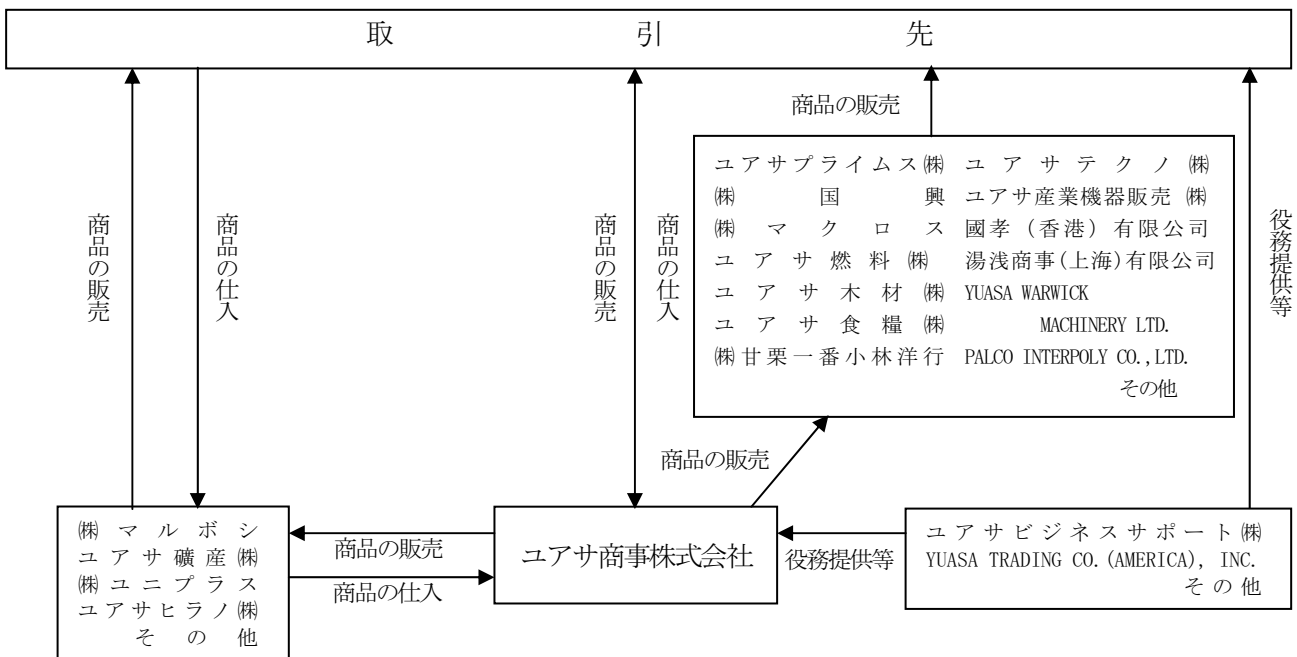
当社グループは、蓋然性の高い経済環境の変化等を前提とし、合理的に試算された将来収益力に基づく課税所得の範囲内で繰延税金資産の計上を行っております。したがって、現状では十分な回収可能性があるものと判断しておりますが、予見できない著しい経済環境の悪化等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

〔2〕企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 41 社及び関連会社 5 社で構成されており、機械、住宅、建築、建設に関する広範囲な分野にわたる商品の売買を行うほか、情報の高度利用による国内外のネットワークを構築することにより、一層の経営の効率化と高付加価値化を推進する複合型技術専門集団として、その機能を発揮しております。当社グループを構成する子会社及び関連会社は下記のとおりです。

事業部門	会社名	※印を付した 17 社は連結子会社であります。	主要な事業内容	
機電部門	(株) 国興	※	機械・工具・電子機器等の販売	
	ユアサテクノ	(株) ※	工作機械の販売	
	ユアサ産業機器販売	(株) ※	F A 関連機器・工具の販売	
	國孝(香港)有限公司	※	機械・工具の販売	
	湯浅商事(上海)有限公司	※	機械設備の販売	
	YUASA WARWICK MACHINERY LTD.	※	工作機械の販売	
	他 9 社			
	流体システム部門	(株) マルボシ		バルブ・パイプ・継手等配管資材の販売
		他 3 社		
		住宅・建材部門 機械ソリューション部門	ユアサヒラノ	(株) ※
(株) マクロス			コンテナハウスの販売・レンタル	
他 4 社				
エネルギー部門	ユアサ燃料	(株) ※	石油製品の販売	
	他 1 社			
その他	ユアサ木材	(株) ※	原木・木材製品・合板の販売、木材の加工	
	ユアサ食糧	(株) ※	食品の販売、乾麺の製造販売	
	(株) 甘栗一番小林洋行	※	甘栗の製造販売	
	ユアサプライムス	(株) ※	生活関連商品の販売	
	ユアサ礦産	(株) ※	石材製品の販売	
	(株) ユニプラス	※	住宅資材の販売	
	ユアサビジネスサポート	(株) ※	総合アウトソーシングサービス事業	
	YUASA TRADING CO. (AMERICA), INC.	※	北米材原木・製材等及び航空機部品等の買付代行業	
	PALCO INTERPOLY CO., LTD.	※	プラスチック包装袋の製造販売	
	他 10 社 計 46 社			

(事業の系統図)



(注) 当社グループの事業領域の見直し・集約・再編に伴い、平成 18 年 3 月期に比べ以下の異動があります。

1. 湯浅興産株式会社とユアサビジネスサポート株式会社(いずれも連結子会社)が、湯浅興産株式会社を存続会社として合併し、商号をユアサビジネスサポート株式会社に変更いたしました。
2. ユアサヒラノ株式会社とワイエステック株式会社(いずれも連結子会社)が、ユアサヒラノ株式会社を存続会社として合併しております。

### 〔3〕 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

本項目につきましては、平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 17 日開示）に記載した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yuasa.co.jp/ir/index.html#02>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは現在、平成 20 年 3 月期を最終年度とする 3 カ年の中期経営計画を遂行中ではありますが、既述のとおり、これまでほぼ計画通りの実績を確保してまいりました。最終年度におきましても、当社グループがターゲットとする工場関連分野及び住宅・建築・建設分野において、BSC 手法を駆使した顧客最優先の営業戦略のもと攻めの経営を展開し、営業力の強化と連結収益力の向上に取り組み、長期的・持続的成長への基盤確立と財務体質の一層の強化を図るとともに、株主の皆様や仕入先様、販売先様をはじめとするすべてのステークホルダーの高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指してまいります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の強化充実に努め、適正な業務を遂行するため内部統制システムの整備・強化を図り、成長を支える人材の育成や確保、社員の活力向上に取り組み、連結経営を一層充実させてまいります。

なお、中期計画の詳細情報は当社ホームページ (<http://www.yuasa.co.jp/pdf/20060602.pdf>) にてご覧いただくことができます。



## 〔4〕-1 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別 19年3月末	前期 18年3月末	増減 (△印減)	科目	期別 19年3月末	前期 18年3月末	増減 (△印減)
<b>流動資産</b>	<b>198,960</b>	<b>188,069</b>	<b>10,891</b>	<b>流動負債</b>	<b>191,807</b>	<b>196,617</b>	<b>△ 4,810</b>
現金及び預金	28,067	25,815	2,252	支払手形及び買掛金	145,231	129,219	16,012
受取手形及び売掛金	138,188	133,843	4,345	短期借入金	40,208	61,996	△ 21,788
たな卸資産	20,542	16,022	4,520	賞与引当金	948	528	420
繰延税金資産	2,443	2,710	△ 267	その他	5,418	4,874	544
その他	10,713	10,486	227	<b>固定負債</b>	<b>20,181</b>	<b>7,785</b>	<b>12,396</b>
貸倒引当金	△ 995	△ 809	△ 186	長期借入金	17,536	4,683	12,853
<b>固定資産</b>	<b>46,823</b>	<b>46,987</b>	<b>△ 164</b>	退職給付引当金	898	1,286	△ 388
(有形固定資産)	( 15,171)	( 15,017)	( 154)	役員退職慰労引当金	272	339	△ 67
建物及び構築物	3,469	3,621	△ 152	その他	1,474	1,476	△ 2
土地	11,045	10,470	575	<b>負債合計</b>	<b>211,989</b>	<b>204,403</b>	<b>7,586</b>
その他	656	925	△ 269	<b>株主資本</b>	<b>31,402</b>		
(無形固定資産)	( 2,261)	( 1,352)	( 909)	資本金	20,644		
のれん	909	—	909	資本剰余金	6,777		
その他	1,352	1,352	—	利益剰余金	4,053		
(投資その他の資産)	( 29,390)	( 30,617)	(△ 1,227)	自己株式	△ 72		
投資有価証券	14,307	14,400	△ 93	評価・換算差額等	817		
長期金銭債権	8,410	14,227	△ 5,817	その他有価証券評価差額金	1,237		
繰延税金資産	7,243	8,846	△ 1,603	繰延ヘッジ損益	21		
その他	3,443	3,341	102	為替換算調整勘定	△ 441		
貸倒引当金	△ 4,015	△ 10,198	6,183	<b>少数株主持分</b>	<b>1,592</b>		
<b>繰延資産</b>	<b>18</b>	<b>46</b>	<b>△ 28</b>	<b>純資産合計</b>	<b>33,812</b>		
新株発行費	18	46	△ 28	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>245,802</b>		
				少数株主持分		1,751	
				資本金		20,644	
				資本剰余金		6,777	
				利益剰余金		385	
				その他有価証券評価差額金		1,532	
				為替換算調整勘定		△ 338	
				自己株式		△ 52	
				<b>資本合計</b>		<b>28,948</b>	
<b>資産合計</b>	<b>245,802</b>	<b>235,104</b>	<b>10,698</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>235,104</b>	

[ 4 ] - 2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増減 (△印減)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		472,738	100.00 %	437,154	100.00 %	35,584
売上原価		436,393	92.31	403,782	92.37	32,611
売上総利益		36,345	7.69	33,371	7.63	2,974
販売費及び一般管理費		26,580	5.62	24,733	5.66	1,847
営業利益		9,765	2.07	8,638	1.97	1,127
(営業外収益)		( 2,251)	0.48	( 2,232)	0.51	( 19)
受取利息		1,600		1,606		△ 6
受取配当金		170		158		12
雑収入		479		467		12
(営業外費用)		( 2,958)	0.63	( 3,292)	0.75	( △ 334)
支払利息		2,338		2,864		△ 526
雑支出		619		428		191
経常利益		9,057	1.92	7,578	1.73	1,479
(特別利益)		( 100)		( 2,091)		( △ 1,991)
固定資産売却益		36		137		△ 101
投資有価証券売却益		63		1,835		△ 1,772
関係会社株式売却益		—		119		△ 119
(特別損失)		( 2,309)		( 1,730)		( 579)
販売用不動産評価損		—		274		△ 274
たな卸資産処理損		463		815		△ 352
固定資産売却及び除却損		68		110		△ 42
投資有価証券評価損		755		—		755
関係会社処理損		225		164		61
出資金消却損		22		31		△ 9
減損損失		4		334		△ 330
貸倒損失等		722		—		722
退職加算金等		27		—		27
持分変動損失		18		—		18
税金等調整前当期純利益		6,848		7,939		△ 1,091
法人税、住民税及び事業税		864		821		43
法人税等調整額		2,083		2,525		△ 442
少数株主利益		249		221		28
当期純利益		3,650		4,370		△ 720

## 〔 4 〕 - 3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	
		自 平成 17 年 4 月 1 日	至 平成 18 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			
1. 資本準備金期首残高			3,626
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権付社債の行使に伴う増加高	3,743		3,743
III 資本剰余金減少高			
1. 欠損填補の為の利益剰余金への振替高	591		591
IV 資本剰余金期末残高			6,777
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高			△ 4,236
II 利益剰余金増加高			
1. 欠損填補の為の資本剰余金からの振替高	591		
2. 連結子会社除外に伴う増加高	12		
3. 新規連結子会社に伴う増加高	109		
4. 当期純利益	4,370		5,083
III 利益剰余金減少高			
1. 合併による剰余金減少高	341		
2. 英国の連結子会社の会計処理基準変更に伴う減少高	119		461
IV 利益剰余金期末残高			385

## 〔 4 〕 - 4 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	20,644	6,777	385	△ 52	27,755
連結会計年度中の変動額					
新規連結に伴う増加高			23		23
役員賞与			△ 6		△ 6
当期純利益			3,650		3,650
自己株式の取得				△ 20	△ 20
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,667	△ 20	3,647
平成 19 年 3 月 31 日残高	20,644	6,777	4,053	△ 72	31,402

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算勘定 調整	評価・換 算差 額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,532	—	△ 338	1,193	1,751	30,700
連結会計年度中の変動額						
新規連結に伴う増加高						23
役員賞与						△ 6
当期純利益						3,650
自己株式の取得						△ 20
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 295	21	△ 102	△ 375	△ 159	△ 535
連結会計年度中の変動額合計	△ 295	21	△ 102	△ 375	△ 159	3,111
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,237	21	△ 441	817	1,592	33,812

## 〔4〕－5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益		6,848	7,939
2. 減価償却費		725	777
3. 販売用不動産評価損		—	274
4. たな卸資産処理損		463	815
5. 有形固定資産売却益		△ 36	△ 137
6. 有形固定資産除売却損		68	110
7. 投資有価証券処理損益		△ 63	△ 1,835
8. 投資有価証券評価損		755	—
9. 関係会社株式売却益		—	△ 119
10. 関係会社処理損		225	164
11. 出資金消却損		22	31
12. 減損損失		4	334
13. 貸倒損失等		722	—
14. 持分変動損失		18	—
15. のれん償却額		43	—
16. 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 395	△ 256
17. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 5,313	△ 475
18. 賞与引当金の増減額 (△は減少)		420	204
19. 受取利息及び受取配当金		△ 1,771	△ 1,765
20. 支払利息		2,338	2,864
21. 為替差損 (△は為替差益)		△ 35	△ 78
22. 売上債権の増減額 (△は増加)		△ 3,881	△ 1,100
23. たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 4,915	2,491
24. 仕入債務の増減額 (△は減少)		15,423	6,082
25. 未払消費税等の増減額 (△は減少)		192	△ 129
26. 取締役賞与の支払額		△ 6	—
27. 長期金銭債権等の増減額 (△は増加)		5,699	956
28. その他営業活動		△ 1,877	△ 1,135
小 計		15,674	16,012
29. 利息及び配当金の受取額		1,772	1,687
30. 利息の支払額		△ 2,328	△ 2,836
31. 法人税等の支払額		△ 801	△ 547
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,317	14,315

(単位: 百万円)

期 別	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
科 目		
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 定期預金の預入による支出	—	△ 92
2. 定期預金の払戻による収入	275	176
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 992	△ 301
4. 有形固定資産の売却による収入	242	736
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,585	△ 2,805
6. 投資有価証券の売却による収入	221	3,368
7. 連結子会社株式の追加取得等による支出	△ 1,332	—
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	96
9. 貸付けによる支出	△ 669	△ 372
10. 貸付金の回収による収入	1,131	959
11. その他投資活動	△ 247	△ 443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,956	1,322
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 25,240	△ 580
2. 長期借入れによる収入	20,100	2,100
3. 長期借入金の返済による支出	△ 3,794	△ 11,196
4. 自己株式の取得による支出	△ 20	△ 11
5. 少数株主への配当金の支払額	△ 20	△ 16
6. その他財務活動	56	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,917	△ 9,704
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	13	41
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	2,455	5,974
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	25,041	18,326
<b>VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	—	△ 48
<b>VIII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額</b>	1	773
<b>IX 非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額</b>	38	14
<b>X 現金及び現金同等物の期末残高</b>	27,536	25,041

## 〔連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた会社の数は 17 社であります。

## 主要な連結子会社

ユアサプライムス(株)

(株)国興

連結子会社のユアサビジネスサポート(株)と湯浅興産(株)は当連結会計年度から合併いたしました。当合併による存続会社であります湯浅興産(株)は名称をユアサビジネスサポート(株)へ変更しております。

また、ワイエステック(株)は当連結会計年度に連結子会社ユアサヒラノ(株)の子会社となりましたため、連結範囲に加えましたが、同社は平成 18 年 10 月 1 日付でユアサヒラノ(株)と合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社

(株)マルボシ

## 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)マルボシ

## 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は 5 社を除き 3 月 31 日であり、連結決算日と同一であります。また連結決算日との差異が 3 か月を超えない 4 社は、その重要な取引については、決算日の相違による調整を行っております。また、3 か月を超える 1 社は連結決算日に仮決算を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産……主として移動平均法による低価法

デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。

無形固定資産…定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費は、3 年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務は現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12 年）による按分額で費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に備え、期間損益の適正化を図るため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引による会計処理を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約

… 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

商品デリバティブ

… 石油製品取引

金利スワップ取引

… 借入金



③ヘッジ方針

当社では、外貨建債権債務及び外貨建取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でそれぞれ為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を行っております。また、内部牽制が効果的に機能するよう管理・事務の分掌、報告を社内規則に基づき義務づけております。なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動等とヘッジ手段の相場変動等とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(7)その他の事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更]

#### 1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は 32,198 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

#### 2 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 6 百万円減少しております。

#### 3 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

## 〔注記事項〕

## 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1. 有形固定資産減価償却累計額	6,402 百万円	6,723 百万円	△ 321 百万円	
2. 受取手形割引高	1,999 百万円	1,113 百万円	886 百万円	
3. 受取手形裏書譲渡高	980 百万円	700 百万円	280 百万円	
4. 非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産				
投資有価証券(株式)	2,792 百万円	2,686 百万円	106 百万円	
投資その他の資産(出資金)	273 百万円	273 百万円	— 百万円	
5. 担保に供している資産				
建物及び構築物	625 百万円	1,707 百万円	△ 1,082 百万円	
器具備品	16 百万円	— 百万円	16 百万円	
土地	1,406 百万円	3,725 百万円	△ 2,319 百万円	
投資有価証券	95 百万円	103 百万円	△ 8 百万円	
上記に対応する債務				
短期借入金	925 百万円	1,063 百万円	△ 138 百万円	
一年以内に返済する長期借入金	206 百万円	654 百万円	△ 448 百万円	
長期借入金	183 百万円	2,479 百万円	△ 2,296 百万円	
6. 営業上の担保に供している資産				
建物及び構築物	37 百万円	39 百万円	△ 2 百万円	
器具備品	4 百万円	— 百万円	4 百万円	
土地	107 百万円	107 百万円	— 百万円	
投資有価証券	236 百万円	218 百万円	18 百万円	
7. 保証債務	1,012 百万円	1,347 百万円	△ 335 百万円	
8. 借入コミットメントライン契約				

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、当連結会計年度より取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

借入コミットメント極度額	5,000 百万円
借入実行額	— 百万円
差引：借入未実行残高	5,000 百万円

## 9. 期末日満期手形の会計処理

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。

受取手形	6,007 百万円
支払手形	8,521 百万円
裏書譲渡手形	184 百万円
割引手形	182 百万円

連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1. 販売費及び一般管理費の主なもの				
給料及び手当	7,557 百万円	7,622 百万円	△ 65 百万円	
貸倒引当金繰入額	446 百万円	427 百万円	19 百万円	
賞与引当金繰入額	948 百万円	528 百万円	420 百万円	
退職給付引当金繰入額	350 百万円	502 百万円	△ 152 百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	72 百万円	85 百万円	△ 13 百万円	
支払手数料	3,008 百万円	3,035 百万円	△ 27 百万円	
のれん償却額	43 百万円	－百万円	43 百万円	
2. 固定資産売却益の内訳				
土地	0 百万円	128 百万円	△ 128 百万円	
建物	34 百万円	8 百万円	26 百万円	
その他	0 百万円	0 百万円	0 百万円	
計	36 百万円	137 百万円	△ 101 百万円	
3. 固定資産売却損及び除却損の内訳				
土地	0 百万円	81 百万円	△ 81 百万円	
建物	26 百万円	19 百万円	7 百万円	
その他	41 百万円	9 百万円	32 百万円	
計	68 百万円	110 百万円	△ 42 百万円	

## 4. 減損処理実施額

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
遊休不動産	岐阜県高山市	土地	4 百万円
計			4 百万円

減損会計の適用に当たって、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産につきましては、地価の継続的な下落等により、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 4 百万円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は重要性が乏しいため固定資産税評価額を基に算出した正味売却額により測定しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
賃貸用不動産	埼玉県深谷市	土地・建物・器具備品	87 百万円
遊休不動産	秋田県仙北市	土地	87 百万円
遊休不動産	北海道江別市	土地	58 百万円
賃貸用不動産 遊休不動産	宮城県仙台市 他 12 件	土地・建物・器具備品	101 百万円
計			334 百万円

減損会計の適用に当たって、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産グループにつきましては、賃貸ビル等に係る賃料水準及び地価の継続的な下落等により、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 334 百万円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地 258 百万円、建物 71 百万円、器具及び備品 4 百万円であります。

なお、回収可能価額は遊休不動産については重要性が乏しいため路線価及び固定資産税評価額等を基に算出した正味売却額により、賃貸用不動産については使用価値（割引率 2.36%）により測定しております。

## 連結剰余金計算書関係

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

会計処理基準の変更に伴う期首剰余金の増減

英国の連結子会社である YUASA WARWICK MACHINERY LIMITED における会計処理基準の変更に伴い、過年度に遡って会計処理が変更されるため、当連結会計年度において期首の利益剰余金を 119 百万円減額しております。

## 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	231,558,826	—	—	231,558,826

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	346,607	90,842	—	437,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 90,842 株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 20 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	577	2.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	28,067 百万円	25,815 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 530 百万円	△ 774 百万円
現金及び現金同等物	27,536 百万円	25,041 百万円

## 2. 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
新株予約権の行使による資本金増加額	— 百万円	3,757 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	— 百万円	3,743 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	— 百万円	7,500 百万円

## 〔5〕セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、国内及び海外において、多様な分野にわたる商品売買を行うほか、関連する取引先に対する有機的な結合・調整を図る等の活動を行なっております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	機 電	流 体 システム	住宅・建材	機 械 ソリューション	エネギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	192,552	66,917	90,255	39,372	45,933	37,706	472,738	—	472,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,664	4,097	3,379	2,113	20	472	13,747	(13,747)	—
計	196,217	71,014	93,634	41,486	45,954	38,179	486,486	(13,747)	472,738
営 業 費 用	189,042	69,314	91,567	40,592	45,592	38,498	474,608	(11,634)	462,973
営業利益又は営業損失（△）	7,175	1,699	2,067	893	361	△ 319	11,877	(2,112)	9,765
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出									
資 産	76,070	36,384	41,140	34,549	7,800	9,641	205,586	40,215	245,802
減 価 償 却 費	125	77	104	304	34	45	692	32	725
減 損 損 失	—	—	—	—	—	4	4	—	4
資 本 的 支 出	74	53	81	842	9	23	1,084	22	1,106

（注）1. 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

## 2. 各区分の主な製品

- (1)機 電 … 工業機械・工業機器・工具・産業設備
- (2)流体システム … 管材機器・空調機器
- (3)住宅・建材 … 建築資材・外構資材・住宅設備・住宅機器
- (4)機械ソリューション … 建設機械・建設用資材
- (5)エネギー … 石油製品
- (6)そ の 他 … 生活関連商品・木材製品・食糧・食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,112百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,215百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	機 電	流 体 システム	住宅・建材	機 械 リユージョン	エネルギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	169,323	65,970	85,308	37,934	43,767	34,849	437,154	—	437,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,204	4,186	3,143	1,922	13	459	12,929	(12,929)	—
計	172,527	70,157	88,452	39,857	43,781	35,308	450,084	(12,929)	437,154
営 業 費 用	166,803	68,392	86,342	38,954	43,337	35,746	439,576	(11,061)	428,515
営業利益又は営業損失 (△)	5,724	1,764	2,109	902	444	△ 438	10,507	(1,868)	8,638
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出									
資 産	68,654	34,301	36,140	31,184	7,590	14,413	192,285	42,818	235,104
減 価 償 却 費	134	78	105	330	38	54	742	35	777
減 損 損 失	14	—	11	—	58	250	334	—	334
資 本 的 支 出	103	73	89	226	12	29	535	32	567

(注) 1. 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機 電 … 工業機械・工業機器・工具・産業設備
- (2) 流体システム … 管材機器・空調機器
- (3) 住宅・建材 … 建築資材・外構資材・住宅設備・住宅機器
- (4) 機械リユージョン … 建設機械・建設用資材
- (5) エネルギー … 石油製品
- (6) その他 … 生活関連商品・木材製品・食糧・食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,868 百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 42,818 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) 及び前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める『本邦』の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) 及び前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。



〔6〕リース取引関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器 具 及 び 車 両</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">備 品 運 搬 具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,058      1,401</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">601      804</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">457      597</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> </table>		器 具 及 び 車 両	合 計		備 品 運 搬 具		取得価額相当額	1,058      1,401	2,460	減価償却累計額相当額	601      804	1,406	期末残高相当額	457      597	1,054	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器 具 及 び 車 両</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">備 品 運 搬 具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,136      1,399</td> <td style="text-align: right;">2,536</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">674      792</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">462      607</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> </table>		器 具 及 び 車 両	合 計		備 品 運 搬 具		取得価額相当額	1,136      1,399	2,536	減価償却累計額相当額	674      792	1,466	期末残高相当額	462      607	1,070
	器 具 及 び 車 両	合 計																													
	備 品 運 搬 具																														
取得価額相当額	1,058      1,401	2,460																													
減価償却累計額相当額	601      804	1,406																													
期末残高相当額	457      597	1,054																													
	器 具 及 び 車 両	合 計																													
	備 品 運 搬 具																														
取得価額相当額	1,136      1,399	2,536																													
減価償却累計額相当額	674      792	1,466																													
期末残高相当額	462      607	1,070																													
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> </table>		411	一年以内		一年超	698	合計	1,110	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> </table>		421	一年以内		一年超	703	合計	1,125														
	411																														
一年以内																															
一年超	698																														
合計	1,110																														
	421																														
一年以内																															
一年超	703																														
合計	1,125																														
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	支払リース料	506	減価償却費相当額	483	支払利息相当額	24	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	支払リース料	521	減価償却費相当額	497	支払利息相当額	24																		
支払リース料	506																														
減価償却費相当額	483																														
支払利息相当額	24																														
支払リース料	521																														
減価償却費相当額	497																														
支払利息相当額	24																														
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> </li> <li>・ 利息相当額の算定方法                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> </li> <li>・ 利息相当額の算定方法                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> </li> </ul>																														

**〔7〕 有価証券関係**

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	8,004	10,144	2,139

(注) 取得価額は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
221	63	—

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,360 百万円

非上場債券

10 百万円

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	7,816	10,529	2,712

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,368	1,835	—

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,170 百万円

非上場債券

14 百万円

**〔8〕 デリバティブ取引関係**

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)、前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

〔9〕 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度並びにポイント制に基づく退職金制度等を導入しております。また、連結子会社は主として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当連結会計年度において、一部の連結子会社で適格年金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成19年3月31日	前連結会計年度 平成18年3月31日
① 退職給付債務	△ 3,323	△ 4,827
② 年金資産	—	817
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 3,323	△ 4,010
④ 会計基準変更時差異の未処理額	59	159
⑤ 未認識数理計算上の差異	24	△ 9
⑥ 未認識過去勤務債務	2,340	2,574
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 898	△ 1,286
⑧ 前払年金費用	—	0
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△ 898	△ 1,286

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
① 勤務費用	△ 68	148
② 利息費用	87	84
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	100	17
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 1	—
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	234	234
⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	350	484
⑦ 制度廃止に伴う引当金取崩額	—	△ 637
⑧ 退職給付費用 (⑥+⑦)	350	△ 152

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成19年3月31日	前連結会計年度 平成18年3月31日
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	3.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
④ 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 〔10〕 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日
繰延税金資産		
販売用不動産等評価損否認額	2,883	2,938
貸倒引当金損金算入限度超過額	759	3,361
投資有価証券評価損否認額	722	—
賞与引当金否認額	401	273
退職給付引当金否認額	323	326
出資金評価損否認額	125	144
役員退職慰労引当金否認額	110	124
固定資産減損損失否認額	105	129
繰越欠損金	5,304	5,497
その他	162	143
繰延税金資産計	10,899	12,939
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	△ 375	△ 378
その他有価証券評価差額金	△ 821	△ 1,004
繰延ヘッジ損益	△ 14	—
繰延税金負債計	△ 1,211	△ 1,382
繰延税金資産純額	9,687	11,556

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日
法定実効税率 (調整)	40.5	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	
住民税等均等割額	1.1	
税効果非適用の連結子会社に係る差異	△ 0.5	
その他	△ 1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	—

前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

〔11〕 関連当事者との取引

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金 ( 百 万 円 )	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合 ( % )	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 百 万 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 百 万 円 )
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	谷 慈 義	—	—	当 社 取 締 役	被 所 有 直 接 0.0	—	—	不 動 産 工 事	21	売 掛 金	1

- 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等  
不動産工事については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

〔12〕 企業結合等

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

共通支配下の取引等の注記

子会社株式の追加取得に関する事項

## 1 (株)国興

(1)被取得企業の取得原価及びその内訳

①被取得企業の取得原価 1,332 百万円

②取得原価の内訳

株式取得費用 1,332 百万円

全て現金で支出しております。なお、当該金額には同社が当期において合併した鉄工連国興(有)に対する当社の投資額(819 百万円)が含まれております。

(2)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん金額 933 百万円

②発生原因 (株)国興の今後期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5 年間で均等償却しております。

## 2 ユアサヒラノ(株)

(1)被取得企業の取得原価及びその内訳

①被取得企業の取得原価 342 百万円

②取得原価の内訳

株式取得費用 342 百万円

同社の第三者割当増資を引き受けたものであり、全て現金で支出しております。

(2)発生したのれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん金額 22 百万円

②発生原因 ユアサヒラノ(株)の今後期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5 年間で均等償却しております。

## 〔13〕 1株当たり情報

当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	139.41 円	1株当たり純資産額	125.21 円
1株当たり当期純利益	15.79 円	1株当たり当期純利益	19.82 円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	－円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	－円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,812	－
普通株式に係る純資産額 (百万円)	32,220	－
差額の主な内訳 (百万円)		－
少数株主持分	1,592	－
普通株式の発行済株式数 (千株)	231,558	－
普通株式の自己株式数 (千株)	437	－
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	231,121	－

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,650	4,370
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,650	4,370
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
期中平均株式数 (千株)	231,163	220,580

## 〔14〕販売の状況

(単位：百万円)

部門別区分	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増減 (△は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
機 電	192,552	40.7%	169,323	38.7%	23,229	13.7%
流 体 シ ス テ ム	66,917	14.2%	65,970	15.1%	947	1.4%
住 宅 ・ 建 材	90,255	19.1%	85,308	19.5%	4,947	5.8%
機 械 ソ リ ュ ー シ ョ ン	39,372	8.3%	37,934	8.7%	1,438	3.8%
エ ネ ル ギ ー	45,933	9.7%	43,767	10.0%	2,166	4.9%
そ の 他	37,706	8.0%	34,849	8.0%	2,857	8.2%
合 計	472,738	100%	437,154	100%	35,584	8.1%



## 〔15〕－1 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当事業年度 (a) 19年3月	前事業年度 (b) 18年3月	増減 (a)-(b) (△印減)	期別 科目	当事業年度 (a) 19年3月	前事業年度 (b) 18年3月	増減 (a)-(b) (△印減)
<b>流動資産</b>	<b>185,297</b>	<b>179,393</b>	<b>5,904</b>	<b>流動負債</b>	<b>180,565</b>	<b>189,530</b>	<b>△ 8,965</b>
現金及び預金	24,188	22,631	1,557	支払手形	76,898	65,046	11,852
受取手形	54,328	53,919	409	買掛金	58,257	56,141	2,116
売掛金	79,294	76,337	2,957	短期借入金	38,187	59,607	△ 21,420
たな卸資産	8,640	6,168	2,472	賞与引当金	725	325	400
販売用不動産	5,795	5,957	△ 162	その他	6,497	8,410	△ 1,913
繰延税金資産	2,533	3,007	△ 474				
その他	11,956	13,017	△ 1,061	<b>固定負債</b>	<b>19,450</b>	<b>6,621</b>	<b>12,829</b>
貸倒引当金	△ 1,439	△ 1,646	207	長期借入金	17,153	4,083	13,070
<b>固定資産</b>	<b>48,266</b>	<b>48,402</b>	<b>△ 136</b>	退職給付引当金	654	765	△ 111
(有形固定資産)	( 10,404)	( 10,152)	( 252)	役員退職慰労引当金	245	306	△ 61
建物	2,554	2,625	△ 71	その他	1,396	1,465	△ 69
土地	7,293	6,710	583	<b>負債合計</b>	<b>200,015</b>	<b>196,151</b>	<b>3,864</b>
その他	555	817	△ 262	<b>株主資本</b>	<b>32,462</b>		
(無形固定資産)	( 1,270)	( 1,267)	( 3)	(資本金)	( 20,644)		
(投資その他の資産)	( 36,591)	( 36,982)	( △ 391)	(資本剰余金)	( 6,777)		
投資有価証券	10,725	10,789	△ 64	資本準備金	6,777		
関係会社株式	9,612	9,516	96	(利益剰余金)	( 5,112)		
長期金銭債権	7,924	13,926	△ 6,002	その他利益剰余金	5,112		
繰延税金資産	8,976	10,039	△ 1,063	繰越利益剰余金	5,112		
その他	3,054	3,059	△ 5	(自己株式)	( △ 72)		
貸倒引当金	△ 3,702	△ 10,348	6,646	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,105</b>		
<b>繰延資産</b>	<b>18</b>	<b>46</b>	<b>△ 28</b>	その他有価証券評価差額金	1,084		
新株発行費	18	46	△ 28	繰延ヘッジ損益	21		
				<b>純資産合計</b>	<b>33,567</b>		
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>233,583</b>		
				資本金		20,644	
				資本剰余金		6,777	
				資本準備金		6,777	
				利益剰余金		2,997	
				当期未処分利益		2,997	
				その他有価証券評価差額金		1,324	
				自己株式		△ 52	
				<b>資本合計</b>		<b>31,691</b>	
<b>資産合計</b>	<b>233,583</b>	<b>227,842</b>	<b>5,741</b>	<b>負債・資本合計</b>		<b>227,842</b>	

[15] - 2 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増 減 ( △ 印 減 )
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売 上 高		420,806	100.00%	387,657	100.00%	33,149
売 上 原 価		394,584	93.77	363,406	93.74	31,178
売 上 総 利 益		26,222	6.23	24,251	6.26	1,971
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,455	4.38	17,384	4.49	1,071
営 業 利 益		7,767	1.85	6,866	1.77	901
( 営 業 外 収 益 )		( 2,377)	0.56	( 2,518)	0.65	( △ 141)
受 取 利 息		1,589		1,613		△ 24
受 取 配 当 金		384		385		△ 1
雑 収 入		402		519		△ 117
( 営 業 外 費 用 )		( 2,836)	0.67	( 3,185)	0.82	( △ 349)
支 払 利 息		2,231		2,765		△ 534
雑 支 出		605		419		186
経 常 利 益		7,307	1.74	6,199	1.60	1,108
( 特 別 利 益 )		( 399)		( 1,712)		( △ 1,313)
固 定 資 産 売 却 益		33		1		32
投 資 有 価 証 券 売 却 益		16		1,711		△ 1,695
事 業 売 却 益		340		—		340
関 係 会 社 株 式 売 却 益		9		—		9
( 特 別 損 失 )		( 3,836)		( 2,785)		( 1,051)
販 売 用 不 動 産 評 価 損		—		274		△ 274
販 売 用 不 動 産 処 理 損		—		242		△ 242
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損		11		39		△ 28
関 係 会 社 株 式 売 却 損		—		381		△ 381
投 資 有 価 証 券 評 価 損		755		—		755
関 係 会 社 処 理 損		1,864		1,446		418
出 資 金 消 却 損		22		7		15
減 損 損 失		4		250		△ 246
事 業 整 理 損 失		—		141		△ 141
貸 倒 損 失 等		1,177		—		1,177
税 引 前 当 期 純 利 益		3,870		5,127		△ 1,257
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		70		71		△ 1
法 人 税 等 調 整 額		1,685		2,059		△ 374
当 期 純 利 益		2,115		2,997		△ 882
前 期 繰 越 利 益				—		
当 期 未 処 分 利 益				2,997		

## 〔15〕－3 利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
当 期 未 処 分 利 益	2,997
次 期 繰 越 利 益	2,997

## 〔15〕－4 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	20,644	6,777	2,997	△ 52	30,366
事業年度中の変動額					
当期純利益			2,115		2,115
自己株式の取得				△ 20	△ 20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	2,115	△ 20	2,095
平成 19 年 3 月 31 日残高	20,644	6,777	5,112	△ 72	32,462

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,324	—	1,324	31,691
事業年度中の変動額				
当期純利益				2,115
自己株式の取得				△ 20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 240	21	△ 218	△ 218
事業年度中の変動額合計	△ 240	21	△ 218	1,876
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,084	21	1,105	33,567

## 〔財務諸表作成の基本となる事項〕

- |                      |   |  |
|----------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法   | 関係会社株式  | 移動平均法による原価法  |
|                      | その他有価証券   | 時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの……移動平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  | 商 品   | 移動平均法による低価法  |
|                      | 輸 出 入 商 品   | 個別法による原価法  |
|                      | 販売用不動産  | 個別法による原価法  |
|                      | 未成工事支出金   | 個別法による原価法  |
| 3. デリバティブの評価基準及び評価方法 | デリバティブ  | 時価法  |
| 4. 固定資産の減価償却の方法      | 有形固定資産  | 定率法<br>但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び賃貸用固定資産については、定額法によっております。             |
|                      | 無形固定資産  | 定額法  |
| 5. 重要な繰延資産の処理方法      | 新株発行費は、3 年間で均等償却しております。   |  |
| 6. 重要な引当金の計上基準       |   |  |
| 貸 倒 引 当 金            | 売上債権、貸付金等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |  |
| 賞 与 引 当 金            | 従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。  |  |
| 退 職 給 付 引 当 金        | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7 年) による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。<br>過去勤務債務は現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (12 年) による按分額で費用処理しております。 |  |
| 役員退職慰労引当金            | 役員の退職慰労金の支給に備え、期間損益の適正化を図るため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。   |  |

7. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引による会計処理を行っております。

8. 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
商品デリバティブ	石油製品取引
金利スワップ取引	借入金

③ヘッジ方針

当社では、外貨建債権債務及び外貨建取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でそれぞれ為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を行っております。また、内部牽制が効果的に機能するよう管理・事務の分掌、報告を社内規則に基づき義務づけております。なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動等とヘッジ手段の相場変動等とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

9. その他の事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 33,546 百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2 企業結合に係る会計基準等

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 〔注記事項〕

## 貸借対照表関係

	当事業年度	前事業年度	増 減
1. 有形固定資産減価償却累計額	3,800 百万円	3,820 百万円	△ 20 百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債			
受取手形	3,706 百万円	3,907 百万円	△ 201 百万円
売掛金	18,836 百万円	14,930 百万円	3,906 百万円
預り金	3,453 百万円	5,248 百万円	△ 1,795 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	102 百万円	192 百万円	△ 90 百万円
4. 保証債務	1,432 百万円	2,593 百万円	△ 1,161 百万円
5. 担保に供している資産			
建物	— 百万円	1,082 百万円	△ 1,082 百万円
土地	— 百万円	2,421 百万円	△ 2,421 百万円
上記に対応する債務			
一年以内に返済する長期借入金	— 百万円	320 百万円	△ 320 百万円
長期借入金	— 百万円	2,080 百万円	△ 2,080 百万円
6. 営業上の担保に供している資産			
投資有価証券	236 百万円	218 百万円	18 百万円
7. 借入コミットメントライン契約			

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、当事業年度より取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

借入コミットメント極度額	5,000 百万円
借入実行額	— 百万円
差引：借入未実行残高	5,000 百万円

## 8. 期末日満期手形の会計処理

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	5,600 百万円
支払手形	7,979 百万円
裏書譲渡手形	5 百万円

損益計算書関係

	当事業年度	前事業年度	増	減
1. 販売費及び一般管理費のうち減価償却実施額				
有形固定資産	189 百万円	190 百万円		△ 1 百万円
無形固定資産	76 百万円	75 百万円		1 百万円
長期前払費用	71 百万円	57 百万円		14 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの				
貸倒引当金繰入額	373 百万円	299 百万円		74 百万円
賞与引当金繰入額	725 百万円	325 百万円		400 百万円
退職給付引当金繰入額	439 百万円	439 百万円		0 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	67 百万円	75 百万円		△ 8 百万円
支払手数料	3,189 百万円	3,000 百万円		189 百万円
旅費交通費	1,198 百万円	1,152 百万円		46 百万円
給料及び手当	3,834 百万円	4,642 百万円		△ 808 百万円
従業員賞与金	1,219 百万円	617 百万円		602 百万円
福利厚生費	1,899 百万円	1,677 百万円		222 百万円
3. 関係会社からの営業外収益				
受取配当金	244 百万円	254 百万円		△ 10 百万円
4. 固定資産売却益の内訳				
土地	1 百万円	0 百万円		1 百万円
建物	31 百万円	0 百万円		31 百万円
その他	0 百万円	0 百万円		0 百万円
計	33 百万円	1 百万円		32 百万円
5. 固定資産売却損及び除却損の内訳				
土地	0 百万円	19 百万円		△ 19 百万円
建物	10 百万円	16 百万円		△ 6 百万円
その他	0 百万円	3 百万円		△ 3 百万円
計	11 百万円	39 百万円		△ 28 百万円

## 6. 減損処理実施額

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
遊休不動産	岐阜県高山市	土地	4 百万円
計			4 百万円

減損会計の適用に当たって、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産につきましては、地価の継続的な下落等により、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 4 百万円を特別損失に計上しております。

回収可能価額は重要性が乏しいため固定資産税評価額を基に算出した正味売却額により測定しております。

前事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
賃貸用不動産	埼玉県深谷市	土地・建物・器具備品	87 百万円
遊休不動産	秋田県仙北市	土地	87 百万円
賃貸用不動産 遊休不動産	宮城県仙台市他 9 件	土地・建物・器具備品	75 百万円
計			250 百万円

減損会計の適用に当たって、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産グループにつきましては、賃貸ビル等に係る賃料水準及び地価の継続的な下落等により、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 250 百万円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地 186 百万円、建物 59 百万円、器具及び備品 4 百万円であります。

なお、回収可能価額は遊休不動産については重要性が乏しいため路線価及び固定資産税評価額等を基に算出した正味売却額により、賃貸用不動産については使用価値（割引率 2.36%）により測定しております。

## 株主資本等変動計算書関係

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	346,607	90,842	—	437,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 90,842 株



〔16〕リース取引関係

(単位：百万円)

当 事 業 年 度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前 事 業 年 度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">器 具 及 び 車 両 備 品 運 搬 具</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">777</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">746</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td style="text-align: right;">578</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> </tbody> </table>		器 具 及 び 車 両 備 品 運 搬 具		合 計	取得価額相当額	777	1,325	2,102	減価償却累計額相当額	442	746	1,189	期末残高相当額	334	578	912	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">器 具 及 び 車 両 備 品 運 搬 具</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">818</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">485</td> <td style="text-align: right;">759</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">333</td> <td style="text-align: right;">584</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> </tbody> </table>		器 具 及 び 車 両 備 品 運 搬 具		合 計	取得価額相当額	818	1,343	2,162	減価償却累計額相当額	485	759	1,244	期末残高相当額	333	584	918
	器 具 及 び 車 両 備 品 運 搬 具		合 計																														
取得価額相当額	777	1,325	2,102																														
減価償却累計額相当額	442	746	1,189																														
期末残高相当額	334	578	912																														
	器 具 及 び 車 両 備 品 運 搬 具		合 計																														
取得価額相当額	818	1,343	2,162																														
減価償却累計額相当額	485	759	1,244																														
期末残高相当額	333	584	918																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	343	一年超	583	合 計	927	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	342	一年超	586	合 計	929																				
一年以内	343																																
一年超	583																																
合 計	927																																
一年以内	342																																
一年超	586																																
合 計	929																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	414	減価償却費相当額	395	支払利息相当額	20	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	435	減価償却費相当額	415	支払利息相当額	20																				
支払リース料	414																																
減価償却費相当額	395																																
支払利息相当額	20																																
支払リース料	435																																
減価償却費相当額	415																																
支払利息相当額	20																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> </li> <li>・ 利息相当額の算定方法                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> </li> <li>・ 利息相当額の算定方法                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> </li> </ul>																																

〔17〕有価証券関係

当事業年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 〔18〕 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日
繰延税金資産		
販売用不動産等評価損否認額	2,861	2,938
投資有価証券評価損否認額	2,010	561
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,027	3,895
賞与引当金否認額	322	204
退職給付引当金否認額	265	309
出資金評価損否認額	104	136
固定資産減損損失否認額	103	101
役員退職慰労引当金否認額	99	124
繰越欠損金	5,304	5,493
その他	163	182
繰延税金資産計	12,262	13,947
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 737	△ 901
繰延ヘッジ損益	△ 14	—
繰延税金負債計	△ 752	△ 901
繰延税金資産の純額	11,510	13,046

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日
法定実効税率	40.5	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	
住民税均等割額等	1.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.3	
その他	△ 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	—

前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

[19] 企業結合等

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 事業分離の注記

## 1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 ユアサヒラノ(株)

分離した事業の内容 ビル・マンション等の外装及び内装資材の販売・施工事業

## (2) 事業分離を行った主な理由

当社は、当社グループの住宅建設分野を再編する一環として内装工事を主たる事業とする子会社ユアサヒラノ(株)に本体事業の一部を譲渡することで、同社を軸とした住宅・建設資材の販売・施工事業を強化いたしました。

## (3) 事業分離日 平成 18 年 4 月 3 日

## (4) 法的形式を含む事業分離の概要

現金のみを受取対価とする子会社への営業譲渡

## 2 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益 340 百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

内装資材の販売・施工事業に係る営業権のみを移転しております。

## 〔20〕 1株当たり情報

当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	145.24 円	1株当たり純資産額	137.07 円
1株当たり当期純利益	9.15 円	1株当たり当期純利益	13.59 円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	－円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	－円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	33,567	－
普通株式に係る純資産額 (百万円)	33,567	－
普通株式の発行済株式数 (千株)	231,558	－
普通株式の自己株式数 (千株)	437	－
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	231,121	－

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,115	2,997
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,115	2,997
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数 (千株)	231,163	220,580

〔21〕 役員の変動

以下の役員の変動につきましては平成 19 年 3 月 16 日 (金) に発表しております。

1. 代表取締役の変動 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

新 職	氏 名	現 職
取締役会長	谷 慈 義	代表取締役社長 執行役員
代表取締役社長 執行役員	佐 藤 悦 郎	常務取締役 執行役員 工業マーケティング事業本部長 (注) 平成 19 年 4 月 1 日付にて常務取締役 執行役員 社長特別補佐

代表取締役の退任 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

新 職	氏 名	現 職
最高顧問	山 崎 高 明	代表取締役専務取締役 執行役員 経営管理部門統括兼輸出管理委員会委員長兼倫理・コンプライアンス委員会委員長兼ユアサビジネスサポート(株)代表取締役社長 (注) 平成 19 年 4 月 1 日付にて代表取締役専務取締役 経営管理管掌
最高顧問	石 橋 和 也	代表取締役専務取締役 執行役員 営業部門統括 (東日本管掌) (注) 平成 19 年 4 月 1 日付にて代表取締役専務取締役 地域営業管掌

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補者 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

新 職	氏 名	現 職
取締役 執行役員 建設第一マーケティング事業本部長兼ユアサプライムス(株)代表取締役会長	牧 野 恒 晴	理事 ユアサプライムス(株)代表取締役社長 (注) 平成 19 年 4 月 1 日付にて執行役員 建設第一マーケティング事業本部長兼ユアサプライムス(株)代表取締役会長
取締役 建設マーケット政策担当兼ユアサヒラノ(株)代表取締役社長兼(株)トキオテック代表取締役社長	平 野 正	ユアサヒラノ(株)代表取締役社長兼(株)トキオテック代表取締役社長

(2) 委嘱変更 (平成 19 年 4 月 1 日付)

新 職	氏 名	現 職
代表取締役専務取締役 執行役員 グループ・地域政策担当	白 石 勝 三	代表取締役専務取締役 執行役員 営業部門統括 (西日本管掌) 兼営業支援室長
代表取締役専務取締役 経営管理管掌	山 崎 高 明	代表取締役専務取締役 執行役員 経営管理部門統括兼輸出管理委員会委員長兼倫理・コンプライアンス委員会委員長兼ユアサビジネスサポート(株)代表取締役社長

代表取締役専務取締役 地域営業管掌	石 橋 和 也	代表取締役専務取締役 執行役員 営業部門統括 (東日本管掌)
常務取締役 執行役員 社長特別補佐	佐 藤 悦 郎	常務取締役 執行役員 工業マーケティング事業本部長
常務取締役 執行役員 経営管理 部門統括兼輸出管理委員会委員 長兼倫理・コンプライアンス委 員会委員長兼ユアサビジネスサ ポート(株)代表取締役社長	中 村 紘 一	常務取締役 執行役員 経営管理部門副統括
取締役 執行役員 経営管理部門 副統括兼総合企画部長兼営業支 援室長	澤 村 和 周	取締役 執行役員 総合企画部長兼営業支 援室副室長
取締役 執行役員 工業マーケティング事業本部長 兼(株)国興代表取締役会長	鈴 木 通 正	取締役 執行役員 工業マーケティング事業本部副事業本部 長兼機械エンジニアリング本部長兼ファ クトリーソリューション本部長

以 上

《ご参考》

平成 19 年 6 月 28 日の定時株主総会日以降の新経営陣は、以下のとおりとなる予定です。

(取締役)	取締役会長		谷 慈 義
	代表取締役		
	取締役社長	執行役員	佐 藤 悦 郎
	代表取締役		
	専務取締役	執行役員	白 石 勝 三
	常務取締役	執行役員	グループ・地域政策担当 経営管理部門統括兼輸出管理委員会 委員長兼倫理・コンプライアンス委員 会委員長兼ユアサビジネスサポート(株) 代表取締役社長
	取締役	執行役員	中 村 紘 一
	取締役	執行役員	千 葉 育 雄
	取締役	執行役員	経営管理部門副統括兼総合企画部長兼 営業支援室長
	取締役	執行役員	澤 村 和 周
	取締役	執行役員	工業マーケティング事業本部長 兼(株)国興代表取締役会長
	取締役	執行役員	鈴木 通 正
	取締役	執行役員	宮 崎 明 夫
	取締役	執行役員	建設第一マーケティング事業本部長 兼ユアサブライムス(株)代表取締役会長
	取締役		牧 野 恒 晴
	取締役		建設マーケット政策担当 兼ユアサヒラノ(株)代表取締役社長 兼(株)トキオテック代表取締役社長
			平 野 正
(監査役)	監査役 (常勤)		井 上 周 司
	監査役 (常勤)		吉 田 清
	監査役		高 谷 進
	監査役		近 江 修
	(注) 高谷進、近江修の両氏は社外監査役であります。		
(顧問)	最高顧問		山 崎 高 明
	最高顧問		石 橋 和 也
(執行役員)	執行役員	京都支店長	湯 淺 洋一郎
	執行役員	関東第二支社長兼流体システム担当	吉 村 恭 一
	執行役員	関東一支社長	黒 木 逸 郎
	執行役員	業務改革統括部長	工 藤 和 夫
	執行役員	関西支社長	田 中 迪 郎
	執行役員	北関東支社長	岡 村 雄 三
	執行役員	ユアサ燃料(株)代表取締役社長	寺 島 修
	執行役員	機電本部長	手 塚 邦 男
	執行役員	機械ソリューション本部長	佐 々 田 朗
	執行役員	九州支社長	柳 井 啓治郎
	執行役員	中部支社長	松 平 義 康
	執行役員	ユアサヒラノ(株)代表取締役副社長	岡 田 清 孝
	執行役員	ユアサテクノ(株)代表取締役社長	高 橋 俊 雄
	執行役員	東北支社長	石 黒 誠
	執行役員	人事部長	下 田 正 樹
	執行役員	関連事業部長	水 町 一 実
			以 上